

「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 4 年 4 月 15 日

事業名称		任意事業費（特別会計）[家族介護継続支援事業・成年後見制度利用支援事業]										
予算科目	款	4	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	2	任意事業費	事業番号	1	
事業の種別	☐ 市単独 ☐ 補助対象 ☒ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)											
担当部署・課長名	地域包括ケア推進（高齢介護）課					高齢者支援		係	課長名	石嶋 洋平		
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号	2 - 2			
【施策名】 高齢者保健福祉の推進								総合計画書 (ページ)	51			
1 この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。					① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標）						
	①家族介護継続支援事業：市内に居住し要介護4もしくは要介護5と認定された者で、1年以上介護サービスを利用しないで在宅で介護している家族。②成年後見制度利用支援事業：認知機能の低下により事理の弁識能力が不十分であり、なおかつ四親等内親族による成年後見申立が困難な者。					①要介護4以上の認定者で、1年以上介護サービスを利用しないで在宅で介護している家族 ②相談開始・継続者数						
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]					② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標）						
	①は家族の経済的・精神的負担軽減を図る。 ②は認知症高齢者の成年後見制度利用による権利擁護を図る。					①支給件数 ②市長申立件数と報酬助成件数						
2 指標の推移	③ そのために何をしましたか。					③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標）						
	①申請に基づきサービス利用状況等を確認し決定する。 ②親族による成年後見制度利用の申立ができず、経済的に申立費用の自己負担が困難な場合に、市が申立に要する経費及び後見人報酬を負担する。市が戸籍照会により2親等以内の親族の存否を把握し、親族に申立意向を確認した上で、市長申立を行う。					①支給件数 ②市長申立件数と報酬助成件数						
		単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標					
			平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績		令和4年度目標		令和5年度目標			
対象指標	①の数値	人	① 0 ② 22	① 0 ② 25	① 0 ② 26							
成果指標	②の数値	人	① 0 ②市長申立 3 報酬助成 2	① 0 ②市長申立 15 報酬助成 4	① 0 ② 市長申立 9 報酬助成 6							
目 標	②の目標値		平成30年度実績値	平成31年度実績値	令和2年度実績値							
目標値設定の考え方 介護者の負担軽減及び認知症高齢者の権利擁護を図るため、前年度実績を目標に設定した。												
活動指標	③の数値	人	① 0 ②市長申立 3 報酬助成 2	① 0 ②市長申立 15 報酬助成 4	① 0 ②市長申立 9 報酬助成 6							
3 経費	事業費（実績）		円	542,670	936,904	1,287,340		※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、8,250,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】令和2年度決算数値（退職手当組合負担金、共済費も含む。）				
	財源	一般財源	円	120,873	180,355	247,813						
		特定財源（国・都・他）	円	421,797	756,549	1,039,527						
		（うち受益者負担）	円	16,622	61,761	63,523						
	人件費（目安）	所要人数(再任用以外)	人	0.2	0.2	0.2						
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0						
		職員人件費(再任用以外)	円	1,662,000	1,676,000	1,650,000						
	職員人件費(再任用)	円	0	0	0							
事業費+人件費		円	2,204,670	2,612,904	2,937,340							
4 環境変化等	(1) 開始年度		①平成13年度 ②平成18年度									
	(2) 環境の変化 ①家族介護継続支援事業は、平成13年度から在宅介護者の経済的・精神的負担の軽減を目的に開始されたが、ここ数年申請者なし。 ②成年後見制度利用支援事業は、平成18年度から介護保険地域支援事業として開始され、認知症高齢者の増加と成年後見制度の普及に伴い、今後さらなる利用者数の増加が見込まれる。											

事業名称	任意事業費（特別会計）[家族介護継続支援事業・成年後見制度利用支援事業]			
担当部署・課長名	地域包括ケア推進（高齢介護）課	高齢者支援	係	課長名 石嶋 洋平

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和3年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について ①特になし ②虐待案件などで成年後見制度を利用する人や相談件数が増加傾向にある。 また、身寄りのない高齢者や家族と疎遠になっている高齢者が増え、中には市長申し立てまでには至らないケースもあるが、（調整の結果、親族申し立てとなるなど）、市長申し立て検討ケースは増加傾向にある。			
6 市民協働	☐ 取り組んだ		取組手法：	
	☒ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
	(2)令和4年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点			
7 課題	(1)令和3年度に課題とした内容（「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記） 特になし			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和3年度に実施したこと。 早急に取り組んでいかなければならない案件が多数あり、優先順位をつけて取り組んだ。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案） 対応していかなければならない案件が多く、優先順位をつけて取り組んでいく。			
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。） 施策名： 高齢者保健福祉の推進 ☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（ ）			
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など） ☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 【取組内容】 現状どおり			
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等			
	関係機関と連携して取り組んでいく。			